

ICT 建設機械等の認定に関する規程(案)

(目的)

第1 本規程は、ICT 建設機械としての基本的な機能を有する ICT 建設機械等の認定等に関し、必要な事項を定めることにより、国土交通省が推奨する i-Construction のトップランナー施策とされる「ICT の全面的活用」の具体的な実施事項として定められた「ICT の全面的な活用の推進に関する実施方針」で規定される「ICT 建設機械による施工」（以下「ICT 建設機械による施工」という）が実施される工事で、ICT 建設機械を使用する者に対して ICT 建設機械の性能やそれが正しく発揮する方法などの情報について明示することを促し、もって i-Construction が目指す建設現場の生産性向上の実現に寄与することを目的とするものである。

(ICT 建設機械等の認定)

第2 総合政策局公共事業企画調整課長は、別表1に掲げる機構を搭載する建設機械について、「ICT 建設機械による施工」の仕様を満たす建設機械（以下「ICT 建設機械」という。）として認定することができる。

2 総合政策局公共事業企画調整課長は、別表1に掲げる機構を建設機械に付与する装置群について、「ICT 建設機械による施工」の仕様を満たす機能を建設機械に付与する装置群（以下「ICT 装置群」という。）として認定することができる。

3 認定に係る建設機械の種類は、以下のいずれかとする。

- 一 掘削・法面整形作業用機械
- 二 敷均し作業用機械
- 三 締固め作業用機械
- 四 バックホウ浚渫船
- 五 地盤改良機
- 六 路面切削機

(認定の申請)

第3 ICT 建設機械または ICT 装置群として自らが製作または販売、賃貸借若しくは使用（以下「製作等」という。）をする建設機械又は装置群（以下「申請機械等」という。）について認定を受けようとする者は、総合政策局公共事業企画調整課長に、次に掲げる事項を記載した ICT 建設機械等認定申請書（様式1）を提出しなければならない。

- 一 申請者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

- 二 申請機械等の名称及び型番
 - 三 申請に係る建設機械の種類、または申請に係る装置群が機能を付与する対象とする建設機械の種類
 - 四 別表1に掲げる機構のうち、申請機械等が搭載しているもの
 - 五 別表2に掲げる事項のうち、第5の規定による公表の際に合わせて公表を求める事項とその内容
- 2 前項の申請書には、次に掲げる書面を添付しなければならない。
- 一 申請書に記載された機構が搭載されていることを示す仕様書又はカタログ（以下「仕様書等」という）。仕様書等で申請書に記載された機構が搭載されていることを確認出来ない場合は、申請書に記載された機構が搭載されていることを証するものとして作成した資料
 - 二 別表1に示す機構毎に、これを構成する全てのコンポーネントの名称及び型番、これを製作または販売する者の名称（様式2）
 - 三 装置群としての認定を受ける場合においては、装置群が「ICT建設機械による施工」の仕様を満たす機能を付与出来ることを想定している建設機械の製造者名と名称及び型番について、その種類毎に全て列挙したもの（様式2）。なお、ここでいう建設機械の種類とは、第2第3項各号で列挙されているものこという。
 - 四 第10第3項に示す必要な措置に関する具体的な方法を説明した資料
- 3 他者から供給を受けている建設機械または装置群について認定を受けようとする者は、第一項に規定する書面に加え、供給者による建設機械等同一証明書（様式3）を提出しなければならない。
- 4 他者と共同で供給しようとしている建設機械または装置群について認定を受けようとする者は、第一項に規定する書面に加え、建設機械等共同供給証明書（様式4）を提出しなければならない。
- 5 第一項の申請をするときは、申請機械等の名称及び型番、その他別表3に掲げる要件のすべてが同一である申請機械等は、1の申請の範囲とする。
- 6 総合政策局公共事業企画調整課長は、認定に関し必要があると認めるときは、申請者に対し、必要な書面の提出を求めることができる。

（認定の通知）

第4 総合政策局公共事業企画調整課長は、第2の規定により ICT 建設機械及び ICT 装置群（以下「認定機械等」として認定した場合は、当該認定に係る申請者（以下「認定事業者」という）に対し、速やかにその旨を通知する。

（認定番号等の公表）

第5 総合政策局公共事業企画調整課長は、第2の規定による認定をしたときは、次の各号に掲げる事項について公表するものとする。

- 一 認定事業者の氏名又は名称
- 二 ICT 建設機械等の名称及び型番
- 三 認定番号
- 四 その他申請者が公表することを求めた事項

2 公共事業企画調整課長は、第9の規定による認定の取り消しをしたときは、当該取り消しに係る認定事業者の氏名又は名称、認定機械等の名称及び型番並びに認定番号を公表するものとする。

(認定をしない場合)

第6 総合政策局公共事業企画調整課長は、第3の規定に基づく申請があった場合において、申請者が当該申請の日以前に型式認定を受けた建設機械の型式が第9の各号の規定に該当することにより型式認定を取り消され、その取り消しの日から二年を経過しないとき、又は ICT 建設機械建設機械認定申請書若しくはその添付書類中の重要な事項について虚偽の記載があるときは、当該申請者の申請に係る認定をしないものとする。

2 総合政策局公共事業企画調整課長は、第3の規定に基づく申請があった場合において認定をしないときは、理由を付してその旨を申請者に文書で通知するものとする。

(変更の届出等)

第7 認定事業者は、認定事業者の氏名若しくは名称若しくは認定機械等の名称を変更したときは、その日から六十日以内に総合政策局公共事業企画調整課長に記載事項変更届出書(様式5)を用いて届け出なければならない。

2 認定機械等について、別表1に掲げる機構の有無に変更が生じた場合は、あらためて第3の規定による申請を行うものとする。

(廃止の届出)

第8 認定事業者は、当該建設機械の製作等をしなくなったときは、その旨を記載した認定機械等製作等廃止届出書(様式6)を、遅滞なく総合政策局公共事業企画調整課長に届け出なければならない。

(認定の取り消し)

第9 総合政策局公共事業企画調整課長は、次の各号のいずれかに該当するときは、認定を

取り消すことができる。

- 一 不正の手段により認定を受けたとき。
- 二 認定機械等が別表 1 の機構を搭載しなくなったとき。
- 三 第 10 第 3 項の規定に反したとき。

(認定表示について)

第 10 認定された ICT 建設機械には、認定機械等の見やすい箇所に、別途定める表示を付することができる。

- 2 認定された ICT 建設装置には、当該装置群を構成する別表 1 の機構毎に当該機構を構成する主要機器の見やすい 1 箇所以上に、別途定める表示を付することができる。
- 3 認定事業者は、前 2 項により表示を行う際は、善良な管理者の注意をもって、自らの申請による認定番号が付された表示が正しく付されるよう必要な措置を講じなければならない。

(認定機械等の報告)

第 11 第 3 の規定により認定を受けたものは、次に掲げる事項を記載した報告書を総合政策局公共事業企画調整課長に毎年度提出しなければならない。

- 一 認定事業者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
 - 二 認定機械等の認定番号、名称及び型番
 - 三 前年度において製作等をした台数
- 2 前項の報告は、前年度分を毎年 4 月 30 日までに行わなければならない

(普及の促進)

第 12 総合政策局公共事業企画調整課長は、ICT 建設機械等の普及の促進に関し、必要な措置を講ずるものとする。

附 則

- 1 本規程は、令和●年●月●日から施行する。
- 2 本規程における「ICT 建設機械による施工」は、「ICT の全面的な活用の推進に関する実施方針」及びその改正通知によるものをいう。

別表1 認定に係る建設機械又は装置群が具備すべき機構

以下の機構 A を具備することを必須とし、かつ機構 B 又は機構 C のいずれかを具備することとする。

機構 A	ベースマシン本体の位置（平面座標及び標高）と方位を測位する機能
機構 B	ベースマシン本体の傾斜（ピッチ・ロール）とベースマシンを基準とする座標系における作業装置の位置及び角度、作業目標データと同じ座標系におけるベースマシン本体の位置情報から、施工目標と作業装置の位置の差分をオペレータに提供する機能
機構 C	機構 B に加えて、作業目標データとの差分に基づいて作業装置を自動制御する機能

別表2 申請者が公表を求める事項

申請者の求めに応じ、第5の規定による公表の際に以下の事項について合わせて公表出来るものとする。

事項ア	3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）の第2編 参考資料-15 施工履歴データの精度確認試験実施手順書による着工前の精度確認に代えて、認定機械等を製作又は販売する者が示す精度確認方法の公表方法
事項イ	事項アにより申請者がその品質管理の元で保証出来る精度の確認方法

別表3 同一で無ければ1の申請の範囲を逸脱するものとする事項

第3第1項各号関係	各号に基づく記載事項
第3第2項第2号関係	・機構Aに関するコンポーネントにあつては、測位方式（測量法作業規程の準則に基づき検定方法が別に定められている測量機器の種類をいう。例えばGNSSとTSは別の測位方式とする。） ・コンポーネントの製作者名又は販売者名
第3第2項第3号関係	・装置群が取り付け先として想定しているベースマシンの名称及び型番

様式 1

ICT 建設機械等認定申請書

令和 年 月 日

国土交通省総合政策局
公共事業企画調整課長 殿

氏名又は名称
(代表者の氏名)

住 所

ICT 建設機械による施工の仕様を満たす建設機械等の認定に関する規程第 3 の規定に基づき、下記のとおり ICT 建設機械/ICT 装置群の認定を申請します。

記

1. 申請に係る建設機械又は装置群の規格

規格	名称及び型番	
	申請に係る建設機械の種類、または申請に係る装置群が機能を付与する対象とする建設機械の種類	
	1 の申請の範囲で処理できる建設機械または装置群の呼称 (カタログ名)	
	別表 1 に掲げる機構のうち搭載するもの	

2. 第 5 の規定による公表の際に合わせて公表を求める事項とその内容

事項の別	内容
事項ア	
事項イ	

3. 問い合わせ先 (所属、担当者、住所、電話番号、メールアドレス)

備考 (1) 日付は、本書面を提出した年月日とする。

(2) 建設機械の種類には、第 2 第 3 項各号のうち該当するものを記載し、機械損料算定表の機械名称のうち適切な名称を末尾にかっこ書きで記載。

(3) 「1 の申請の範囲で処理できる建設機械または装置群の呼称 (カタログ名)」欄には全ての呼称 (カタログ名) を記載すること。

(4) 第 5 の規定による公示の際に合わせて公示を求める事項に係る内容を記載する場合、例えばHPに公示しているのであればその URL を記載するなど、公示内容を見た第三者が容易に申請者の公示する情報にアクセス出来るような記載内容とすること。

様式 2

別表 1 の機構を構成するコンポーネント及び
別表 3 の同一の申請範囲に関連する諸元表

同一でなければ 1 の申請の範囲を逸脱するものとする事項に関する諸元 (別表 3 関係)	機構 A を構成するコンポーネントの測位方式、名称及び型番、製作等する者の名称	
	機構 B を構成するコンポーネントの名称及び型番、製作等する者の名称	
	機構 B に加えることで機構 C を構成するコンポーネントの名称及び型番、製作等する者の名称	
	申請に係る装置群が機能を付与する対象とする建設機械の種類、機種、名称及び型番、製作等する者の名称	

- 備考 (1) 機構 A の名称として記入する内容としては、カタログ名や型番などを網羅的に列挙するか、測位方式、製作等する者の名称が同一である限りにおいてそれらを総称する呼称を定めて記載してもよい。
- (2) 機構 B をなすコンポーネントとして最低限列挙する内容としては、モニタ端末などのユーザーインターフェイス、ECU などの演算装置、IMU などの作業装置の位置を計測するセンサ類とする。
- (3) 機構 B をなすコンポーネントの名称として記入する内容としては、備考 (2) に基づき列挙したコンポーネントの細分としてカタログ名や型番などを網羅的に列挙するか、列挙したコンポーネントについて製作等する者が 1 種類しか提供していない場合、あるいは複数の種類を製作または販売していてそのいずれを搭載したとしても別表 3 に掲げた事項の内容が別と異なることがない場合には、各コンポーネントを総称する呼称を定めて記載してよい。
- (4) 機構 C をなすコンポーネントとして最低限列挙する内容としては、油圧バルブや油圧コントローラなどの作業装置の運動を制御する機器類とする。
- (5) 機構 C をなすコンポーネントの名称として記入する内容としては、備考 (4) に基づき列挙したコンポーネントの細分としてカタログ名や型番などを網羅的に列挙するか、列挙したコンポーネントについて製作等する者が 1 種類しか提供していない場合、あるいは複数の種類を製作または販売していてそのいずれを搭載したとしても別表 3 に掲げた事項の内容が別と異なることがない場合には、各コンポーネントを総称する呼称を定めて記載してよい。
- (6) 機構 A から C のいずれの場合においても、コンポーネントが申請に係る建設機械または装置群と一体不可分である場合、当該コンポーネントの製作等する者の名称に記載する者は、申請に係る建設機械または装置群全体の品質確保に一義的な責任を有する者とし、その者とは申請者であると想定している。その場合は「自社製」と記載すればよい。一方、コンポーネント単体でも販売されている場合は、当該コンポーネントの製作等する者の名称には、当該コンポーネントの品質確保に一義的な責任を有する者の名称を記載すること。
- (7) 申請に係る装置群が機能を付与する対象とする建設機械の名称及び型番としては、次のように記載することとする。まずは、第 2 第 3 項各号で列挙されている建設機械の種類にその細分として国土交通省の機械損料算定表の機械名称をかつこ書きで付記する形で、申請に係る装置群において該当するものを列挙する。その際、列挙した当該細分の文頭に両かっこの番号を順番に付す。次に、この列挙した当該細分毎に、建設機械の名称及び型番として、該当するカタログ名や型番などを網羅的に列挙するか、そのいずれに対して装置群を搭載したとしても別表 3 に掲げた事項の内容が別と異なることがない場合には、それらを総称する呼称を定めて記載してもよい。製作等する者の名称については、名称及び型番として記載した内容に付記すること。

様式3

建設機械等同一証明書

令和 年 月 日

国土交通省総合政策局
公共事業企画調整課長 殿

氏名又は名称
(代表者の氏名)

住 所

ICT 建設機械による施工の仕様を満たす建設機械等に関する認定要領第3の規定に基づき、下記の建設機械または装置群は弊社で製造し、△△△△株式会社に供給していることを証明致します。

記

1. 弊社における建設機械又は装置群の名称及び型番

2. 供給先における建設機械又は装置群の名称及び型番

備考 (1) 日付は、本書面を提出した年月日とする。

様式 4

建設機械等共同供給証明書

令和 年 月 日

国土交通省総合政策局
公共事業企画調整課長 殿

氏名又は名称
(代表者の氏名)
住 所

氏名又は名称
(代表者の氏名)
住 所

ICT 建設機械による施工の仕様を満たす建設機械等の認定に関する規程第 3 の規定に基づき、〇〇〇株式会社、△△△株式会社、□□□株式会社の下記の建設機械は、共同で供給しようとするものであることを証明致します。

記

備考 (1)
(2)

様式 5

ICT 建設機械等認定申請書に係わる記載事項変更届出書

令和 年 月 日

国土交通省総合政策局
公共事業企画調整課長 殿

氏名又は名称
(代表者の氏名)

住 所

ICT 建設機械による施工の仕様を満たす建設機械等の認定に関する規程第7の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1. 認定機械等の名称及び型番
2. 認定番号
3. 変更事項及び変更事由
4. 変更年月日
5. 問い合わせ先（所属、担当者、住所、電話番号、メールアドレス）

備考 (1) 日付は、本書面を提出した年月日とする。

(2) 認定機械等について、別表1に掲げる機構の有無に変更が生じた場合は、あらためて第3の規定による申請を行うものとする。

様式 6

認定機械等製作等廃止届出書

令和 年 月 日

国土交通省総合政策局
公共事業企画調整課長 殿

氏名又は名称
(代表者の氏名)

住 所

ICT 建設機械による施工の仕様を満たす建設機械等に関する認定要領第 8 の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1. 認定機械等の名称及び型番
2. 認定番号
3. 認定日
4. 製作等廃止年月日
5. 問い合わせ先（所属、担当者、郵便番号、電話番号、メールアドレス）
6. その他必要な事項

備考 (1) 日付は、本書面を提出した年月日とする。